

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

ホクト株式会社 広島きのこセンター

(2) 事業所の所在地

〒729-1406
広島県三原市大和町下徳良679-27

(3) 業種

野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）

(4) 事業所位置図 別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、令和2（2020）年度を基準年度とし、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

1、基本的な考え方

当社は環境の保全を経営の重要課題と位置付け、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷の低減を推進することにより、持続可能な社会作りに貢献します。

特に、環境問題の中でも重要視されている地球温暖化防止対策については、自らの事業活動のみならず当社の製品を使用する消費者のことも考慮し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

2、方針

- ・省エネルギー、省資源の推進（省エネ事業）
- ・社員への環境教育の徹底

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	令和 (2) 年度	令和 (2) 年度
二酸化炭素	11,008	11,008

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 () 年度	令和 () 年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 () 年度	令和 () 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF6 NF3)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (令和 (2) 年度)	削減目標		目標年度 (令和 (7) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO2	11,008	10.0	1,100	9,908
非エネルギー起源CO2				0
メタン				0
一酸化二窒素				0
その他 温室効果ガス				0
温室効果ガス 実排出量総計				0
温室効果ガス みなし排出量		-		0
目標設定の考え方	令和3年度に太陽光発電システムを設置しCO2排出量削減を目標			

※ 削減率(b) = (c)/(a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量(t-CO₂)，原単位量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 () 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (令和 () 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO2				#VALUE!			
非エネルギー起源CO2				#VALUE!			
メタン				#VALUE!			
一酸化二窒素				#VALUE!			
その他 温室効果ガス				#VALUE!			
総排出量				#VALUE!			
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方							

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項目	数値目標	具体的な取組
1	燃料使用量の削減	1日生産量でのA重油使用量は現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラーの適正管理 ・廃熱の有効利用 ・不使用時の電源OFF徹底
2			
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

○ その他の取組

	項目	数値目標	具体的な取組
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制

社員による交換推進と、作業日報での報告

(2) 実施状況の点検・評価

月々の電力使用量変化を掌握し、生産量との相対性を検証する。

(3) 計画書等の公表